

平成25年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度2月補正予算等関係(経済対策関係))

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月臨時会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		農業大学校	2
		生産振興課	3
		農地・水保全課	4
		森林・林業総室	10
	農林総合研究所 (企画総務部)	15	
		水産課	17
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 森林・林業総室 水産課	21
	3 歳入歳出事項別明細書		29
	4 節の明細		36
	5 繰越明許費に関する調書	農業大学校 他5	37

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 について(平成25年1月22日専決)	農林総合研究所	41
第3号	長期継続契約の締結状況について	農林総合研究所 他1	42

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農業大学校	135,030	30,916	165,946				30,916	
生産振興課	937,017	80,134	1,017,151	50,214			29,920	
農地・水保全課	5,860,255	981,160	6,841,415	787,260	107,000	74,490	12,410	
森林・林業総室	8,311,662	4,438,835	12,750,497	4,241,886	140,000	16,363	40,586	
農林総合研究所	642,462	18,881	661,343	819			18,062	
(企画総務部)	404,279	18,881	423,160	819			18,062	
水産課	1,289,112	951,319	2,240,431	757,469	193,000		850	
合計	23,216,433	6,501,245	29,717,678	5,837,648	440,000	90,853	132,744	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	4,550,351	鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	3,803,951
		原木しいたけ日本一産地づくり支援事業	21,000
		(新)地球温暖化に対応した技術開発促進事業	2,116
		(新)水産物鮮度保持・加工施設整備事業	420,000
		(新)栽培漁業センター施設強化事業	175,469
公共事業	1,950,894	農業農村整備事業	280,160
		農地防災事業	701,000
		造林事業	229,558
		林道事業	309,875
		治山事業	74,451
		フロンティア漁場整備事業負担金	31,850
(新)水産基盤整備事業	324,000		

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 1 目 農業大学校費

農業大学校(電話：0858-45-2411)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管 理 費	72,264	30,916	103,180				30,916	
トータルコスト	101,230	30,916	132,146	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	施設整備に係る事務				
工程表の政策目標(指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率70%以上を確保する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業大学校の建物及び施設は、平成8年度から平成9年度に実施された学園整備事業により全面的に整備された。しかし設置後15年程度経過しており施設の老朽化が進行していることから改修が必要であるが、交換部品の供給停止等から施設管理機能を維持するために、施設設備の更新工事を行う。

(1) 農業大学校中央監視装置更新工事

中央監視装置は農業大学校の給湯、冷暖房空調関連機械の運転を効率的・計画的に一元管理している装置である。本設備は設置後15年経過しているため老朽化し、製造業者も部品供給を中止している。そのため、今後、故障が発生した場合に対応できない状況であり、緊急性があることから前倒しで更新工事を行う。

(2) 農業大学校電話交換機設備更新工事

農業大学校の電話交換機は平成8年に整備された設備であり、設置後16年が経過している。当該交換機のシステムプログラムはFDD(フロッピーディスク)に保管されている。保守点検時にFDDエラーが報告されており、また、経年劣化のため、システムの立ち上げが不能となる可能性がある。

また、当該FDDは製造中止であり故障が発生した場合には交換、保守の対応が困難である。FDD以外のその他の部品についても既に製造を中止しており、部品や代替部品の入手が困難であり、故障が発生した場合に対応できない状況のため緊急性があることから前倒しで更新工事を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予 算 額
農業大学校中央監視装置更新工事	21,278
農業大学校電話交換機設備更新工事	9,638
合 計	30,916

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	20,528	50,214	70,742	50,214				
トータルコスト	22,942	50,214	73,156	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	施設整備に係る事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の円滑な施設運営のための施設整備を行う。

2 主な事業内容

花壇苗の植替、樹木のせん定、草刈り等で出た残さについて、堆肥としてリサイクルし園内で有効に活用していくため、残さのリサイクルに必要な施設（堆肥舎）を新築する。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
委託料	リサイクル堆肥舎新築工事に係る設計委託費	2,860
工事請負費	リサイクル堆肥舎新築工事	47,354
合計		50,214

鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	835	29,920	30,755				29,920	
トータルコスト	2,444	29,920	32,364	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	施設整備に係る事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取二十世紀梨記念館の経年劣化に伴い生じた施設・設備の不良箇所の補修を行う。

2 主な事業内容

平成12年に開館してから10年以上を経過し、施設の外壁の経年劣化に伴う老朽化が原因と思われる雨漏りが近年発生しており、外壁の部分塗装や窓枠のシーリング改修等の修繕により緊急的な対応を行ってきたが、平成23年からは、1階展示スペースを含め館内各所で雨漏りが発生するようになり、安全面からも緊急性を要する状況となっていることから、抜本的な改善を図るため、外壁の改修を行う。

(単位:千円)

区分	内容	予算額
委託料	外壁等改修工事に係る設計委託費	1,626
工事請負費	外壁等改修工事	28,294
合計		29,920

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

農地・水保全課（内線：7326）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,055,518	280,160	1,335,678	176,310	<23,500> 47,000	(負担金等) 45,250	11,600	県費負担 35,100
トータルコスト	1,055,518	280,160	1,335,678	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.8人	0.3人	21.1人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha 大区画水田整備面積の増 平成25年度 455ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図るため、狭小・不整形農地の大区画化、農業用水の確保を目的とした農業用水路整備等、農業生産基盤の整備を行う。

2 主な事業内容

国の緊急経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位：千円)

事業名		補正前	補正額	補正後	備考
補 助 事 業	基幹水利施設ストックマネジメント事業	10,000	12,000	22,000	大井手(鳥取市)
	県営畑地帯総合整備事業	380,000	145,000	525,000	加勢蛇西2期(琴浦町) 名和2期(大山町) 中山2期(大山町) 中山3期(大山町)
	経営体育成基盤整備事業	20,000	30,000	50,000	大誠(北栄町)
	(新)県営農業生産基盤整備事業調査 【別途再掲】	0	43,000	43,000	
	小計	410,000	230,000	640,000	
団 体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	42,005	45,910	87,915	県内一円
	(新)団体営農業水利施設保全合理化事業 【別途再掲】	0	4,250	4,250	
	小計	42,005	50,160	92,165	
補助事業計		452,005	280,160	732,165	
補正に係るもの計		452,005	280,160	732,165	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課(内線：7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 県営農業生産基盤 整備事業調査	(0)	(43,000)	(43,000)	(43,000)				
トータルコスト	(0)	(43,000)	(43,000)	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	(0.0人)	(0.2人)	(0.2人)	関係機関等への各種申請や調整事務、監督業務等				
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化した旧来の水利システムでは、水管理労力が重荷となり、中心経営体への農地集積に支障が生じているとともに、節水の徹底や漏水の防止が困難となっている。このことから、老朽施設の機能診断を実施するとともに、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性の向上を行うための、諸条件や現況把握及び概略設計等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

地区名	補正前	補正額	補正後	事業内容	対象施設等
今在家地区(鳥取市・八頭町)	0	5,000	5,000	施設の機能診断及び保全計画の策定	頭首工1箇所他
大口堰地区(鳥取市)	0	8,000	8,000	事業計画の策定	頭首工1箇所
北条用水地区(倉吉市・北栄町)	0	20,000	20,000	施設の機能診断及び保全計画の策定	用水路5.0km他
久米ヶ原地区(倉吉市)	0	10,000	10,000	施設の機能診断及び保全計画の策定	送水管路3.7km他
合計	0	43,000	43,000		

旧事業名：県単土地改良事業(土地改良事業調査)
県営水利施設保全計画策定事業
県営土地改良事業調査

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度までは、県単事業や国の定率補助事業を活用して、国庫補助事業の採択のための基礎資料や事業計画書の作成を実施していた。

国の緊急経済対策補正により、国庫補助事業の採択のための基礎資料や事業計画書の作成についても国庫補助(定額助成)を受け実施が可能となった。

本事業は平成27年度までの実施期間となっていることから、農業水利施設等に不安を抱えている施設管理者へ事業PRするとともに、事業推進する。また、施設管理者における水の安定供給への不安を解消するとともに、施設の機能更新や改修を実施することで、安定した農業経営基盤の維持に努める。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 団体営農業水利施設 保全合理化事業	(0)	(4,250)	(4,250)	(4,250)				
トータルコスト	(0)	(4,250)	(4,250)	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	(0.0人)	(0.1人)	(0.1人)	事業計画の審査、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水利施設の老朽化による管理労力の増大に伴い、中心経営体への農地集積や生産効率の向上に支障をきたしている地域において、その隘路を解消すべく、用水利用の調整及び再編、また、環境用水等多面的機能の確保や増進に資するための各種調査・検討等のソフト対策及び附帯施設整備等のハード対策を総合的に行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業内容：(ソフト対策) 農地集積に資する用水利用の調整・再編、環境用水の確保、地域用水機能の維持・増進活動等の支援 (ハード対策) 管理省力化施設(附帯施設)整備</p> <p>(2) 事業要件：農業用排水施設における維持・保全管理負担が増嵩し、その継続に支障をきたすことが懸念される地域であること。 関係機関等により、将来にわたり農業用排水施設の維持・保全管理の主体となる協議会が設置されること(農業用途以外に、環境用水又は冬季湛水用水を取得する場合に限る)。</p> <p>(3) 事業主体：市町村、土地改良区</p> <p>(4) 負担割合：国50%、市町村及び地元50%</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>生産効率を高め、競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、担い手への農地集積を加速化させ、農業の構造改革を推進することが不可欠である。しかし、老朽化した旧来の水利システムでは、水管理労力が重荷となり、節水の徹底や漏水の防止が困難となっている。</p> <p>本事業は、今後の用水管理の省力化に資するためのハード対策を講じるとともに、営農用水及び非かんがい期の生活用水等確保における水利利用の調整、再編推進等のソフト対策を地域全体で総合的に実施するものとして、国の緊急経済対策補正で創設された。</p> <p>(着工地区の概要)</p> <p>○地区名：大口堰地区(鳥取市)</p> <p>○事業費：8,500千円(負担割合：国50%、市及び地元50%)</p> <p>○事業概要：水利用及び水利権調整、高度化推進整備 1式</p> <p>○事業主体：鳥取市</p> <p>○事業年度：平成24年度</p>								

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課(内線：7326)

4目 農地防災事業費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	512,300	701,000	1,213,000	610,950	<30,000> 60,000	(負担金等) 29,240	810	県費負担 30,810
トータルコスト	592,529	714,678	1,307,207	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.5人	1.7人	13.2人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度 111箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県における自然及び社会経済的環境の変化に対処すべく、農地・農業用施設の自然災害による被害を未然に防止するため、老朽化等により機能低下した施設の整備を行うことで、県土及び環境の保全に資するとともに、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、県民の生命や暮らしの安全を確保する。

2 主な事業内容

国の緊急経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額	補正後	備考	
補助事業	県営特定農業用管水路等特別対策事業	105,000	100,000	205,000	久米ヶ原(倉吉市) 福部(鳥取市)
	県営地域ため池総合整備事業	256,600	39,000	295,600	私都(八頭町) 天神野(倉吉市)
	農村災害対策整備事業	56,000	50,000	106,000	江府(江府町)
	(新) 県営農地防災事業調査【別途再掲】	0	32,000	32,000	
	(新) 震災対策ため池調査事業【別途再掲】	0	480,000	480,000	
補助事業 計	417,600	701,000	1,118,600		
補正に係るもの 計	417,600	701,000	1,118,600		

(着工地区の概要：別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課(内線：7334)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 県営農地防災事業 調査	(0)	(32,000)	(32,000)	(32,000)				
トータルコスト	(0)	(33,609)	(33,609)	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	(0.0人)	(0.2人)	(0.2人)	関係機関等への各種申請や調整事務、監督業務 等				
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年、大規模地震や集中豪雨が頻発しており、農業だけでなく地域住民の生活にも影響を及ぼしており、総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り災害に強いむらづくりを推進するための総合的な対策を実施する必要があることから、地域内における農業用施設の機能回復を行うための、減災・防災マスタープランや施設の安全度評価、整備計画に必要な調査を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

地区名	補正前	補正額	補正後	事業内容	対象施設等
大口堰地区(鳥取市)	0	10,000	10,000	事業計画の策定	頭首工1箇所
妻波地区(北栄町)	0	10,000	10,000	事業計画の策定	ため池2箇所
久米ヶ原2期地区(倉吉市)	0	6,000	6,000	事業計画の策定	石綿管路2.7km
羽合浜地区(湯梨浜町)	0	6,000	6,000	事業計画の策定	石綿管路6.6km他
合 計	0	32,000	32,000		

旧事業名: 県単土地改良事業(土地改良事業調査)
県営土地改良事業調査

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度までは、県単事業や国の定率補助事業を活用して、国庫補助事業の採択のための基礎資料や事業計画書の作成を実施していた。また、ため池や頭首工、石綿管路等個別の施設毎に事業を実施していた。

国の緊急経済対策補正により、国庫補助事業の採択のための基礎資料や事業計画書の作成についても国庫補助(定額助成)を受け実施が可能となった。また、本事業は一定区域内における複数の施設を対象に事業計画が可能となり、区域の減災・減災に向けた複数の工種を一体として整備が可能となった。

本事業は平成27年度までの実施期間となっていることから、関係者へ事業PRや推進することで、施設管理者が抱えている不安について、施設の機能更新や改修を実施することで、施設と一体的に地域全体の安全度を向上させ、農業生産の維持や農業経営の安定を図る。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 震災対策ため池調査事業	(0)	(480,000)	(480,000)	(480,000)				
トータルコスト	(0)	(492,069)	(492,069)	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	(0.0人)	(1.5人)	(1.5人)	ため池耐震性点検、施設現況点検（漏水、老朽度等）				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災では、ため池決壊により人命が失われるなどの甚大な被害が発生し、ため池の安全性の確認が求められていることから、国の緊急経済対策補正により新たに創設された事業を活用し、地震による被災の影響が大きいため池の耐震性点検等を行うものである。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業主体	事業内容	予算額	備考
耐震性点検	県	鳥取県地域防災計画に位置付けている重要ため池（堤高15m以上）及び決壊した場合、下流に人家や主要な公共施設（国道や主要地方道、鉄道等）があり被害が甚大となるため池（75箇所）について、耐震性点検を行う。	422,000	国10/10
施設現況点検	県	受益面積2ha以上のため池（580箇所）について、施設点検（漏水、クラック、変状、周辺状況等）を行う。	58,000	国10/10
合計			480,000	

3 これまでの取組状況、改善点

施設の現場点検については、県、市町村及び地元関係者でため池点検パトロール（漏水のチェック、施設管理の現地指導）を行っており、平成20年度から平成23年度までに351箇所のため池の点検を実施した。

今回の施設現況点検では、ため池点検パトロールの実施内容に追加して、委託によりため池堤体のクラック、変状や、洪水吐の沈下、破損状況についても点検し、より高い安全性を確保したい。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7254）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	17,550	3,803,951	3,821,501	3,803,951				
トータルコスト	18,355	3,803,951	3,822,306	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

強い林業・木材産業を構築するため、国が緊急経済対策により実施する木造公共施設やバイオマス利活用施設の整備等への支援事業を活用して、需要に応じた機動的な生産体制を構築するために、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の積立金を増額する。

2 主な事業内容

○今回積立額 3,803,951千円

〈主な使途内訳〉

(単位:千円)

事業項目	主な事業内容	補助率等	補助金
ソフト事業	地域協議会の運営等	協議会運営に必要な事務費等	定額
	地域材利用開発	民間事業者等が行う地域材を利用した新規用途の開発等	定額
	地域材新規用途導入促進支援	県等が行う地域材のモデル実証の取組等	定額
	加工・流通業者等への利子助成	加工流通業者等が借り入れる運転資金の利子助成	定額 (最大3%)
	林業事業者の人材育成対策	研修等の企画委員会の開催、森林施業プランナー育成研修等の実施等	定額
ハード事業	木材加工施設等整備	民間事業者等が行う木材加工施設の整備等	1/2以内
	木造公共施設等整備	市町村等が行う木造公共施設の整備等	1/2以内
バイオマス発電事業	協議会支援	地域協議会が行う新たな地域の木質資源を活用する施設の整備等	1/2以内
	資金融通	バイオマス発電施設整備費に対する資金を融通	8/10以内
合計			3,803,951

3 これまでの取組状況、改善点

(単位:千円)

内容	金額	備考
① 平成25年1月11日時点の積立額	4,765,288	
② 平成24年度事業費	現年(見込み)	△1,251,952
	明許(見込み)	△280,000
	計	△1,531,952
③ ①により発生する運用益	9,503	運用期間:H24.5.31~H25.5.31
④ 今回積立額(見込み)	3,803,951	
⑤ 合計(①+②+③+④)	7,046,790	

※⑤の額を平成25、26年度鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業で執行する予定

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

森林・林業総室(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ日本一産地づくり支援事業	22,582	21,000	43,582	21,000				
トータルコスト	30,628	21,000	51,628	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけの生産量(乾しいたけ)の増加(乾しいたけ生産量:30t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取産原木しいたけの一層の品質の向上、生産量の増大、ブランド化を図るために行っている原木の確保、規模拡大等への支援のうち、国が緊急経済対策で実施するきのこ原木増産整備への支援事業を活用して、本県のしいたけ原木増産に向けた取組を強化する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容、補助率	補正前	補正	計
国事業	森林作業道の整備	森林組合、林業者等の組織する団体等 原木林に到達するまでの作業道の開設に係る経費 上限額 2,000円/m	0	18,280	18,280
	きのこ原木の造材等	森林組合、林業者等の組織する団体等 伐採後～土場等集積場所までの搬出経費 上限額 2,000円/m ³	0	2,720	2,720
単県事業	原木安定供給	生産者団体 原木を安定的に確保するための作業道整備、機械化、原木林育成に要する経費 1,000円/mほか	11,181	0	11,181
	デルデルほだ場づくり支援	生産者、生産者団体 ほだ場造成等の整備に要する経費 1/3	5,189	0	5,189
	生産拡大支援	規模拡大を行う生産者等 ほだ木生産に要する経費 5,000円/百本	3,290	0	3,290
	新規生産者施設整備	原木しいたけ新規生産講座修了生 生産に必要な設備導入に要する経費 1/3	1,820	0	1,820
	鳥取県しいたけ品評会	鳥取県しいたけ品評会実行委員会 表彰式の主催に係る経費	300	0	300
	原木しいたけ新規生産講座	(委託先)(財)日本きのこセンター 研修会開催にかかる経費	802	0	802
計			22,582	21,000	43,582

3 これまでの取組状況、改善点

○生産拡大への支援や新規生産者の育成への取組などにより、生産拡大支援事業開始前の平成19年度と比較して平成23年度では乾しいたけ生産量は5t(18t→23t)、しいたけ生産者は100名(193名→293名)の増加となっている。

○さらに平成24年度に開催された第45回全農乾椎茸品評会において2年連続3回目の団体優勝を果たすなど、本県では品質の高い乾しいたけが生産されている。

平成24年度一般会計補正予算(経済対策関係)説明資料

森林・林業総室(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	932,720	229,558	1,162,278	130,000	(28,000) 56,000	(基金繰入金) 13,363	30,195	県費負担 58,195
トータルコスト	932,720	229,558	1,162,278	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整				
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人					
工程表の政策目標指標	間伐の推進(目標:4,300ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

国の緊急経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備 考
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	735,373	133,333	868,706	
	環境林整備事業	0	60,000	60,000	
県費上乘せ補助		59,415	36,225	95,640	
補正に係るもの 計		794,788	229,558	1,024,346	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,269,563	309,875	1,579,438	253,750	<21,500> 43,000	(負担金) 3,000	10,125	県費負担 31,625
トータルコスト	1,283,255	312,290	1,595,545	(補正に係る主な業務内容) 国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督				
従事する職員数	15.9人	0.3人	16.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の適正な維持管理及び効率的な林業経営の展開、並びに地域生活の利便性向上に資する林道の整備を行う。

2 主な事業内容

国の緊急経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
県営	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	515,000	40,000	555,000	因美線、中ノ津線
	山のみち地域づくり交付金事業	400,000	100,000	500,000	若桜・江府線
県営事業 計		915,000	140,000	1,055,000	
団体営	(新)林業専用道開設事業	0	53,625	53,625	市町村等が実施するもの
	(新)林道改良事業	0	39,750	39,750	
	(新)林道点検診断・保全整備事業(*)	0	76,500	76,500	
団体営事業 計		0	169,875	169,875	
補助事業 計		915,000	309,875	1,224,875	
補正に係るもの 計		915,000	309,875	1,224,875	

(*)市町村等が管理する林道橋等の点検診断及び補修を行う事業で、国経済対策補正により制度化されたもの。

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

森林・林業総室（内線：7335）
（単位：千円）

7目 治山費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	130,783	74,451	205,234	33,185	<20,500> 41,000		266	県費負担 20,766
トータルコスト	133,891	74,451	208,342	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	計画策定、審査、国及び森林所有者等との調整及び交渉、測量設計、業務の執行(監督)				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

海岸部の飛砂防備保安林において、松くい虫被害及び近年の雪害により折損、倒伏するなど森林の公益的機能が低下しており、早急に機能を回復させるため、抵抗性クロマツの植栽等による森林整備を行う。
また、水土保全機能等が低下した保安林の機能回復を図るため、間伐等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

国の緊急経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	備考
保育事業	39,367	24,243	63,610	湯山2地区(鳥取市) 春米地区(若桜町) 中田地区(智頭町) 波多地区(智頭町) 東小鹿2地区(三朝町) 北栄・湯梨浜海岸地区(北栄町 外) 大谷地区(北栄町) 彦名地区(米子市) 下甲2地区(大山町) 大木屋地区(南部町) 板井原地区(日野町)
保安林改良事業	67,888	50,208	118,096	奥沢見地区(鳥取市) 石脇地区(湯梨浜町) 大谷地区(北栄町)
補正に係るもの計	107,255	74,451	181,706	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

植栽や本数調整伐を実施することで、奥地の水源林や海岸の飛砂防備・防風保安林等において、保安林の公益的機能が復旧・維持されており、多くの人家や農地、公共施設等広範囲の保全に取り組んでいる。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林総合研究所企画総務部（電話：0858-37-4210）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地球温暖化に対応した技術開発促進事業	0	2,116	2,116	819			1,297	
トータルコスト	0	5,334	5,334	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	試験研究の実施、研究会の管理運営				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

近年、県内で低迷している水稻の1等米比率の向上を図るため、地球温暖化がもたらす作物への影響に対応するため、気象変動に応じた水稻、果樹等の品質向上技術の確立に取り組むとともに、大学を含めた温暖化対応研究会を創設して、幅広い知見から対策を講じる。

2 主な事業内容

(1)米品質向上対策技術の構築

温暖化によるコメ品質の低下に対し、基本技術の励行を指導しているが、十分な効果が得られていない。そこで、現在の対応策の検証及びより効果的な技術指導内容を提案するため、必要な基礎データの収集・蓄積を行い、米の品質向上技術の構築を図る。

〔試験研究内容〕(実施期間：平成24～26年度)

- ・米品質低下の主因となる白未熟粒の発生メカニズムの明確化
- ・気象観測データの補正等による精度の高い田植時期等の適地マップの作成
- ・予測値を含む気象データの活用による生育予測技術の確立

→上記の研究により、最適な栽培管理情報(田植え、追肥、収穫適期)を提示し、作付誘導を行う。

〔経費内訳〕

(単位：千円)

区分	内容	予算額
備品購入費	玄米断面観測装置一式	819
	気象観測装置一式	1,034
	データ解析用パソコン	263
合計		2,116

(2)温暖化対応研究会の創設による対策戦略

農林総合研究所では、平成20年10月から、地球温暖化対応プロジェクトチームを設置し、地球温暖化に向けた取組をしてきたが、今後は、大学等との連携を一層強化し、近年の気象変動による作物等への影響の実態および要因を正確に把握し、幅広い知見から対策戦略を講じる。

〔構成：鳥取大学、鳥取環境大学、県、農林総合研究所各試験場〕

3 これまでの取組状況、改善点

○地球温暖化に向けた取組として、平成20年度、農林総合研究所に農林5試験場からなるプロジェクトチームを設置し、今後の試験研究課題について協議を行い、各試験場の試験課題として、水稻の高温耐性に優れた品種育成、柑橘類およびビワの生育適性、梨の発芽に必要な低温要求量の研究等に取り組んできた。

○特に、米については、夏季の異常高温により、近年1等米比率の低い年が続いていることから、各JA等からも早期の技術確立が強く求められている。現在、既存のデータの分析、他県等からの情報収集を進めているところであるが、平成25年産米の作付までに一定の方向性を出すため、年度内に可能な限り検討を深めておくことが必要である。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2項 畜産業費

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 施設整備費	40,091	16,765	56,856				16,765	
トータルコスト	40,091	16,765	56,856	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	施設整備に係る事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中小家畜試験場では、種鶏卵や県内養鶏業者に販売するピヨの卵を年間継続して貯卵及び孵卵している。当事業の設備について、落雷等による停電に備えるため非常用自家発電設備を設置しているが、機械設備の経年劣化により、近年修繕対応が増加しており、緊急性があることから、前倒しで更新工事を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
委託料	中小家畜試験場非常用自家発電設備更新工事に 係る設計委託費	955
工事請負費	中小家畜試験場非常用自家発電設備更新工事	15,810
合計		16,765

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水産物鮮度保持・加工 施設整備事業	0	420,000	420,000	420,000				
トータルコスト	0	420,000	420,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県における強い水産業づくりを推進するため、漁協が実施する水産加工・流通施設の整備に対して国緊急経済対策補正を活用し支援を行う。

2 主な事業内容

漁協が実施する水産加工・流通加工施設(冷蔵施設等)の整備に対し、経費の1/2を支援する。
費用負担:国1/2(間接補助)、事業者1/2

事業実施主体(予定)	整備内容	事業費	補助額
鳥取県漁業協同組合	冷凍冷蔵庫(1,500t)及び一次加工施設の整備(鳥取港西浜地区)	340百万円	170百万円
山陰旋網漁業協同組合	一次加工施設の整備(境港)	500百万円	250百万円

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 鳥取港西浜地区は、本県の基幹漁業である沖合底びき網漁の水揚げ地となっており、賀露から泊までの漁獲物を一元的に集荷・販売・出荷する市場として、本県水産業の重要な拠点となっている。

こうした拠点機能を維持・発展させるため、鳥取県漁業協同組合は、水産物の出荷調整・保管機能を持つ冷凍冷蔵施設及び消費地ニーズに対応するための産地での一次加工施設を整備することとしている。

(2) 境港では、市場において鮮魚付加価値向上のために魚体選別機を導入するなど流通改善の機運が高まっている。

山陰旋網漁業協同組合は、この生産・流通の改革推進に併せ、養殖用餌料など、冷凍加工中心の量的経営から質重視の付加価値を高めた食用加工販売への新たな取組を行うこととしている。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

9目 水産基盤整備事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) フロンティア漁場整備事業負担金 (直轄負担金)	36,400	31,850	68,250		<15,500> 31,000		850	県費負担 16,350
トータルコスト	38,009	33,459	71,468	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.2人	0.4人	国が行う直轄特定漁港漁場整備事業への負担金支払				
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う日本海西部地域（排他的経済水域）におけるズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁設置に伴う負担金である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

補正後の国直轄事業費	うち鳥取県負担金	事業内容
1,500,000千円	68,250千円	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等

(着工地区の概要:別紙のとおり)

全体事業概要

事業期間:平成19~26年度 総事業費:6,500百万円 事業規模:8,400ha、21箇所

設置場所:山陰沖合

負担率:国3/4、関係県1/4(鳥取県、島根県及び兵庫県でアカガレイ、ズワイガニの水揚げ量に応じて負担割合を決定)

負担割合:鳥取県:島根県:兵庫県=45.5:6.3:48.2

3 これまでの取組状況、改善点

すでに工事が完了した整備地区について、漁業者から「資源の保護につながっている。」等の高い評価が寄せられている。また、平成24年度当初までの進捗率は、事業費ベースで57%であったが、このたびの補正により67%まで増加し、事業の早期完了が見込まれるようになった。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 水産基盤整備事業	0	324,000	324,000	162,000	<81,000> 162,000			県費負担 81,000
トータルコスト	0	325,609	325,609	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	イワガキ着定基質の製作、設置委託				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「夏輝」ブランドで知られるイワガキは、鳥取県の沿岸漁業における重要対象種である。しかし、近年漁獲量が減少している。そこで資源の増産を図るため、イワガキ増殖場を整備する。

2 主な事業内容

国の緊急経済対策補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

項目	事業主体	事業内容	予算額	参考
イワガキ増殖場整備	県	県内9地区において、イワガキが付着するための着定基質(コンクリートブロック等)を製作、設置してイワガキの増産を図る。	324,000	国1/2
計			324,000	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

県では、平成18年度に「鳥取県イワガキ資源回復計画」を策定し、漁期(6月1日から8月31日まで)及び漁獲サイズ(殻高10cm以上または重量200g以上)を制限することにより、資源回復を図ってきた。その結果、イワガキ漁獲量は減少傾向にあるものの、年間100トン以上で推移している。今後、イワガキ増殖場を整備することにより、イワガキ漁獲量の増産が見込まれる。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 栽培漁業センター施設 強化事業	0	175,469	175,469	175,469				
トータルコスト	0	176,274	176,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	施設整備に係る事務				
工程表の政策目標（指標）	マサバ・アユカケ養殖技術の開発							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県における陸上養殖の推進を目的に、新規参入する養殖経営体の育成や新たな養殖魚種の開発、大量の養殖用種苗を確実に提供できる機能を強化するため、栽培漁業センターの施設の拡充を図る。

2 主な事業内容

項目	内容	事業費(千円)
海水井戸の増設	今後の養殖技術開発試験、種苗増産、技術研修等に伴う飼育海水不足を解消するため、海水井戸施設(70トン/時)を増設する。	70,567
アワビ中間育成施設・水槽の増設	養殖用アワビ種苗ニーズの拡大(105千個)に対応するため、アワビの中間育成施設(13トン水槽4基)を増設、配管する。	71,269
生産種苗等の飼育展示施設の新設	施設見学者による疾病の持込み・伝播を防ぐとともに、飼育展示の充実を図るため、飼育展示施設を新設する。	21,625
閉鎖循環養殖用飼育試験設備の新設	新たな養殖対象種としてキジハタの閉鎖循環養殖技術開発を進めるための飼育試験設備および関連試験研究機器を整備する。	12,008

3 これまでの取組状況、改善点

本県における陸上養殖産業の振興を図るため、井戸海水(15～18℃)を用いたマサバ陸上養殖試験を行う施設を平成24年度に整備した。マサバ養殖試験を行った結果、当初の計画より成長が良いことが確認されている。

さらなる養殖振興を図るため、県内の業者より養殖希望があるアワビなどの種苗供給体制を整えるとともに、キジハタ等の暖海性魚類の養殖に有利な閉鎖循環飼育システムの可能性を検討するため、県内業者・(独)水産総合研究センターと共同で行うキジハタの閉鎖循環養殖試験に必要な機器を整備する必要がある。

また、施設内の防疫体制を強化するため、施設の隔離、施設見学者のための施設整備を行う必要がある。

平成24年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	3,818,391 (806,000)	1,919,044 (700,000)	5,737,435 (1,500,000)	1,366,195	<204,500> 489,000	90,853	52,996	県費負担 257,496 (次頁に記載)
直轄事業	36,400	31,850	68,250		<15,500> 31,000		850	県費負担 16,350 (次頁に記載)
単県公共事業	82,933		82,933					
一般単県公共事業	77,438		77,438					
県費高上補助 小計 (一般公共、直轄、単独)	5,495		5,495					
	3,937,724	1,950,894	5,888,618	1,366,195	<220,000> 440,000	90,853	53,846	県費負担 273,846
災害公共事業	949,234		949,234					
災害公共事業	937,830		937,830					
直轄災害公共事業	(21,735) 3,804		(21,735) 3,804					
一般単県公共事業	7,600		7,600					
農林水産部合計	4,886,958	1,950,894	6,837,852	1,366,195	<220,000> 440,000	90,853	53,846	県費負担 273,846

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業計	3,818,391	1,919,044	5,737,435	1,366,195	<204,500>	90,853	52,996	県費負担 257,496		
農業農村整備事業	1,518,218	981,160	2,499,378	787,260	<53,500>	74,490	12,410	県費負担 65,910	県営御地帯総合整備事業 中山2期(大山村) 外	
林道事業	1,236,670	309,875	1,546,545	253,750	<21,500>	3,000	10,125	県費負担 31,625	山のみち地域づくり交付金 若根・江府線(三朝町) 外	
造林事業	932,720	229,558	1,162,278	130,000	<28,000>	13,363	30,195	県費負担 58,195	造林事業 全県	
治山事業	130,783	74,451	205,234	33,185	<20,500>		266	県費負担 20,766	保安林改良事業 大谷(北柴町) 外	
水産基礎整備事業		324,000	324,000	162,000	<81,000>			県費負担 81,000	水産基礎整備事業 岩美地区(岩美町) 外	
直轄事業計	(800,000)	(700,000)	(1,500,000)		<15,500>		850	県費負担 16,350		
水産基礎整備事業	36,400	31,850	68,250		31,000					
公共事業計	(800,000)	(700,000)	(1,500,000)		<15,500>		850	県費負担 16,350	フロンティア漁場整備事業負担金 山陰沖合	
一般単県公共事業計	3,854,791	1,950,894	5,805,685	1,366,195	<220,000>	90,853	53,846	県費負担 273,846		
単県公共事業	77,438		77,438							
農業農村整備事業	44,105		44,105							
林道事業	32,893		32,893							
水産基礎整備事業	440		440							
県費向上補助計	5,495		5,495							
団体営土地改良事業費補助金	5,495		5,495							
単県公共計	82,933		82,933							

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	937,830		937,830						
耕地災害復旧事業	584,700		584,700						
林道施設災害復旧事業	373,130		373,130						
直轄災害公共事業計	(21,735) 3,804		(21,735) 3,804						
直轄耕地災害復旧費負担金	(21,735) 3,804		(21,735) 3,804						
一般単県公共事業計	7,600		7,600						
単県耕地災害復旧事業	2,600		2,600						
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害事業計	(21,735) 949,234		(21,735) 949,234						
公共事業計(災害公共含む)	4,796,425	1,950,894	6,747,319	1,366,195	<220,000> 440,000	90,853	53,846	273,846	
単県公共計(災害単県含む)	90,533		90,533						
農林水産部合計(再掲)	4,886,958	1,950,894	6,837,852	1,366,195	<220,000> 440,000	90,853	53,846	273,846	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
基幹水利施設ストックマネジメント事業	大井手 (鳥取市)	H23~H25	153,000	揚水機場改修:1式	(0) 12,000	附帯施設更新:1式
県営畑地帯総合整備事業	加勢蛇西2期 (琴浦町)	H19~H25	1,694,700	畑地かんがい:260ha 農道整備:2,400m	(120,000) 130,000	畑地かんがい:2ha 農道:982m
	名和2期 (大山町)	H21~H29	1,225,000	畑地かんがい:138ha 旧畑かん撤去:1式	(90,000) 120,000	畑地かんがい:1式 旧畑かん撤去:1式 測量設計等:1式
	中山2期 (大山町)	H19~H26	1,340,000	畑地かんがい:224.1ha 農道:2,200m 旧畑かん撤去:1式	(80,000) 150,000	畑地かんがい:15ha 農道:1,300m,旧畑かん撤去:1式 測量設計等:1式
	中山3期 (大山町)	H24~H28	800,000	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m	(70,000) 105,000	畑地かんがい:1式 測量設計:1式
経営体育成基盤整備事業	大誠 (北栄町)	H22~H25	382,000	区画整理:35.1ha 暗渠排水:12.2ha 用水路工:2,210m	(20,000) 50,000	暗渠排水:12.0ha 用水路工:870m
県営農業生産基盤整備事業調査	今在家 (鳥取市・八頭町)	H24	(0) 5,000	[農業水利施設保全合理化事業] 機能保全計画策定:1式	(0) 5,000	機能保全計画策定:1式
	大口堰 (鳥取市)	H24	(0) 8,000	[農業水利施設保全合理化事業] 整備計画策定:1式	(0) 8,000	整備計画策定:1式
	北条用水 (倉吉市・北栄町)	H24	(0) 20,000	[農業水利施設保全合理化事業] 機能保全計画策定:1式	(0) 20,000	機能保全計画策定:1式
	久米ヶ原 (倉吉市)	H24	(0) 10,000	[農業水利施設保全合理化事業] 機能保全計画策定:1式	(0) 10,000	機能保全計画策定:1式
県営地域ため池総合整備事業	私都 (八頭町)	H24~27	228,000	ため池改修:3箇所	(65,000) 100,000	ため池改修:1式 測量設計:1式 用買補償:1式
	天神野 (倉吉市)	H24~29	680,000	ため池改修:4箇所 ハザードマップ作成:1式	(42,000) 46,000	測量設計:1式
県営特定農業用管水路等特別対策事業	久米ヶ原 (倉吉市)	H22~H25	300,000	管路:3,329m	(60,000) 110,000	管路:1,395m
	福部 (鳥取市)	H24~H29	550,000	管路:7,504m	(45,000) 95,000	測量設計:1式 管路:1,100m
農村災害対策整備事業	江府 (江府町)	H24~H27	317,000	水路改修:3,236m (6路線)	(56,000) 106,000	水路改修:1,480m 実施設計:1式 用買補償:1式
県営農地防災事業調査	大口堰 (鳥取市)	H24	(0) 10,000	[農業用河川工作物応急対策事業] 整備計画策定:1式	(0) 10,000	整備計画策定:1式
	妻波 (北栄町)	H24	(0) 10,000	[地域ため池総合整備事業] 整備計画策定:1式	(0) 10,000	整備計画策定:1式
	久米ヶ原2期 (倉吉市)	H24	(0) 6,000	[特定農業用管水路等特別対策事業] 整備計画策定:1式	(0) 6,000	整備計画策定:1式
	羽合浜 (湯梨浜町)	H24	(0) 6,000	[特定農業用管水路等特別対策事業] 整備計画策定:1式	(0) 6,000	整備計画策定:1式
震災対策ため池調査事業	全県	H24	(0) 480,000	耐震性点検:75箇所 施設現況点検:580箇所	(0) 480,000	耐震性点検:75箇所 施設現況点検:580箇所
農業体質強化基盤整備促進支援事業	全県	H24	(42,005) 87,915 <<61,000>> <130,000>	農業生産基盤整備:17箇所	(42,005) 87,915 <<61,000>> <130,000>	農業生産基盤整備:17箇所
団体営農業水利施設保全合理化事業	大口堰 (鳥取市)	H24	(0) 4,250 <(0)> <8,500>	水利用調整・高度化推進整備:1式	(0) 4,250 <(0)> <8,500>	水利用調整・高度化推進整備:1式

(注) 表中()は変更前の事業費である。

表中[]は事業計画等策定後に行う工事実施予定事業名である。

団体営事業における総事業費及び24年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要(変更分)

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全 県	H24~	—	森林整備	(735,373) 868,706	森林整備 2,959ha
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備事業)					(0) 60,000	衛生伐
(県費上乘せ)	—	—	—	—	(51,278) 87,503	
森林環境保全整備事業 計	—	—	—	—	(786,651) 1,016,209	

(注) 表中()は、変更前の事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要(変更分)

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
フォレスト・コミュニティ 総合整備事業 【森林基幹道開設:県営】	智頭地区 因美 (智頭町)	H7~H35	3,783,158	幅員:4.0m~5.0m 延長:10,200m	(100,000) 120,000	道路工L=506m 法面工L=114m 舗装工L=237m
	智頭地区 中ノ津 (智頭町)	H4~H28	2,660,279	幅員:4.0m~5.0m 延長:15,330m	(20,000) 40,000	道路工L=160m
	小計	-	-	-	(120,000) 160,000	
山のみち地域 づくり交付金 【森林管理道開設:県営】	三朝地区 若桜・江府 (三朝町)	H20~H27	3,120,000	幅員:7.0m 延長:3,300m	(400,000) 500,000	道路工L=857m 法面工L=590m
林業専用道開設事業 【林業専用道開設:団体営】	全県	H24	53,625	林業専用道開設	(0) 53,625 〔0〕 [97,500]	林業専用道開設
林道改良事業 【林道改良:団体営】	全県	H24	39,750	市町村等管理林道 の改良	(0) 39,750 〔0〕 [105,000]	林道の拡幅 林道橋等の改良
林道点検診断・ 保全整備事業 【林道点検診断、補修:団体営】	全県	H24	76,500	市町村等管理林道の 林道橋等の点検診 断及び補修	(0) 76,500 〔0〕 [153,000]	林道橋等の点検 診断 林道橋等の補修

(注)表中()は、変更前の事業費である。

団体営事業における総事業費及び24年度事業費欄の〔〕内数字は、末端事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要(変更分)

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
治山事業 (保育事業)	湯山2地区 (鳥取市)	H24	3,555	下刈:15.63ha	(0) 3,555	下刈:15.63ha
	春米地区 (若桜町)	H24	1,815	下刈:5.20ha 補植:2.36ha	(0) 1,815	下刈:5.20ha 補植:2.36ha
	中田地区 (智頭町)	H24	2,485	下刈:11.57ha	(0) 2,485	下刈:11.57ha
	波多地区 (智頭町)	H24	4,230	本数調整伐:14.12ha	(0) 4,230	本数調整伐:14.12ha
	東小鹿2地区 (三朝町)	H24	945	下刈:0.62ha 除伐:3.51ha	(0) 945	下刈:0.62ha 除伐:3.51ha
	北栄・湯梨浜 海岸地区 (北栄町 外)	H24	1,427	下刈:9.40ha	(0) 1,427	下刈:9.40ha
	大谷地区 (北栄町)	H24	1,470	補植:1.19ha	(0) 1,470	補植:1.19ha
	彦名地区 (米子市)	H24	500	下刈:1.00ha	(0) 500	下刈:1.00ha
	下甲2地区 (大山町)	H24	504	下刈:1.44ha	(0) 504	下刈:1.44ha
	大木屋地区 (南郷町)	H24	3,496	本数調整伐:7.30ha	(0) 3,496	本数調整伐:7.30ha
	板井原地区 (日野町)	H24	3,816	本数調整伐:10.88ha	(0) 3,816	本数調整伐:10.88ha
保育事業 計	11箇所			(0) 24,243		

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
治山事業 (保安林改良事業)	奥沢見地区 (鳥取市)	H24	21,000	植栽工:0.90ha 静砂工:2,000m	(10,500) 21,000	植栽工:0.90ha 静砂工:2,000m
	石脇地区 (湯梨浜町)	H24	20,888	植栽工:0.59ha 静砂工:1,004m 防風工:230m	(4,620) 20,888	植栽工:0.59ha 静砂工:1,004m 防風工:230m
	大谷地区 (北栄町)	H21~H29	82,319	植栽工:3.21ha 静砂工:5,224m 防風工:800m	(9,114) 32,554	植栽工:0.68ha 静砂工:1,455m 防風工:373m
保安林改良事業 計	3箇所			(24,234) 74,442		

(注)表中()は、変更前の事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要(変更分)

水産課(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
水産基盤整備事業	鳥取県沖	H24~H27	720,000	増殖場整備 9箇所	(0) 324,000	着定基質となるコ ンクリートブロック 等の製作、設置
補助事業計	-	-	-	-	(0) 324,000	
【国直轄】 フロンティア漁場整備事業負 担金	山陰沖合	H19~H26	<6,500,000>	保護育成礁設置 21箇所 8,400ha	<<800,000>> <1,500,000> (36,400) 68,250	赤碕沖等の保護 育成礁設置 (13箇所の中から 選定)
国直轄事業計	-	-	-	-	<<800,000>> <1,500,000> (36,400) 68,250	
水産基盤整備事業合計	-	-	-	-	<1,500,000> 392,250	

(注) 表中()は変更前の事業費である。

表中< >は、国直轄事業の総事業費である。

平成24年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節		6款 農林水産業費								
					うち農林水産部					
								1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	340,178		340,178	319,084		319,084	144,718		144,718
2	給 料	2,568,980		2,568,980	2,400,690		2,400,690	1,105,434		1,105,434
3	職 員 手 当 等	1,301,721		1,301,721	1,217,335		1,217,335	557,290		557,290
4	共 済 費	1,016,314		1,016,314	949,853		949,853	437,173		437,173
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	1,003		1,003	1,003		1,003	27		27
8	報 償 費	38,938		38,938	37,738		37,738	27,296		27,296
9	旅 費	99,666		99,666	93,703		93,703	43,003		43,003
	費 用 弁 償	4,054		4,054	3,754		3,754	192		192
	普 通 旅 費	87,387		87,387	82,049		82,049	37,807		37,807
	特 別 旅 費	8,225		8,225	7,900		7,900	5,004		5,004
10	交 際 費									
11	需 用 費	528,710		528,710	507,843		507,843	197,362		197,362
	食 糧 費	3,331		3,331	3,313		3,313	1,725		1,725
	そ の 他 の 需 用 費	525,379		525,379	504,530		504,530	195,637		195,637
12	役 務 費	125,129		125,129	119,760		119,760	47,141		47,141
13	委 託 料	1,574,453	790,830	2,365,283	1,327,239	745,614	2,072,853	470,669	4,486	475,155
14	使用料及び賃借料	167,238	500	167,738	154,381	500	154,881	59,299		59,299
15	工 事 請 負 費	5,376,143	1,926,941	7,303,084	2,656,611	1,067,050	3,723,661	33,782	106,564	140,346
16	原 材 料 費	1,726		1,726	1,726		1,726	814		814
17	公 有 財 産 購 入 費	167,030	1,000	168,030	164,030	1,000	165,030			
18	備 品 購 入 費	89,896	19,687	109,583	89,137	19,687	108,824	15,804	2,116	17,920
19	負担金、補助及び交付金	10,804,769	955,493	11,760,262	10,586,923	862,443	11,449,366	1,990,165		1,990,165
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	811,909		811,909	811,909		811,909	131,790		131,790
22	補償、補填及び賠償金	60,876	1,000	61,876	40,386	1,000	41,386			
23	償還金、利子及び割引料	303,893		303,893	303,893		303,893	16,008		16,008
24	投資及び出資金	10		10	10		10	10		10
25	積 立 金	190,700	3,803,951	3,994,651	190,700	3,803,951	3,994,651			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	349		349	349		349	203		203
28	繰 出 金	292,896		292,896	292,896		292,896	52,837		52,837
	予 備 費									
	計	25,862,527	7,499,402	33,361,929	22,267,199	6,501,245	28,768,444	5,330,825	113,166	5,443,991
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,719,769	6,371,724	12,091,493	4,211,669	5,837,648	10,049,317	489,805	51,033	540,838
	地 方 債	2,397,000	873,000	3,270,000	1,167,000	440,000	1,607,000			
	そ の 他	3,513,672	98,223	3,611,895	3,420,677	90,853	3,511,530	230,552		230,552
	一 般 財 源	14,232,086	156,455	14,388,541	13,467,853	132,744	13,600,597	4,610,468	62,133	4,672,601

(単位:千円)

款 項 目										
		1目 農業総務費						2項 畜産業費		
		11目 農業大学校費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	14,273		14,273	26,770		26,770	51,622		51,622
2	給 料	1,105,434		1,105,434				342,424		342,424
3	職 員 手 当 等	557,290		557,290				179,550		179,550
4	共 済 費	422,436		422,436	4,014		4,014	138,140		138,140
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金				27		27	321		321
8	報 償 費	16,034		16,034	3,826		3,826	5,584		5,584
9	旅 費	16,555		16,555	2,520		2,520	11,019		11,019
	費 用 弁 償	67		67	80		80	152		152
	普 通 旅 費	13,682		13,682	1,991		1,991	10,411		10,411
	特 別 旅 費	2,806		2,806	449		449	456		456
10	交 際 費									
11	需 用 費	27,922		27,922	63,936		63,936	163,452		163,452
	食 糧 費	1,034		1,034	259		259	609		609
	そ の 他 の 需 用 費	26,888		26,888	63,677		63,677	162,843		162,843
12	役 務 費	13,770		13,770	5,260		5,260	20,004		20,004
13	委 託 料	433,847	4,486	438,333	22,330		22,330	28,950	955	29,905
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	12,532		12,532	3,638		3,638	26,070		26,070
15	工 事 請 負 費	11,540	75,648	87,188		30,916	30,916	187,453	15,810	203,263
16	原 材 料 費				340		340	320		320
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	2,612	2,116	4,728	1,668		1,668	58,927		58,927
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,446,162		1,446,162	605		605	302,667		302,667
20	扶 助 費									
21	貸 付 金							27,500		27,500
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金							2,618		2,618
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	8		8				50		50
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費				96		96	130		130
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	4,080,415	82,250	4,162,665	135,030	30,916	165,946	1,546,801	16,765	1,563,566
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	267,403	51,033	318,436	21,000		21,000	161,337		161,337
	地 方 債							88,000		88,000
	そ の 他	408		408	43,810		43,810	70,486		70,486
	一 般 財 源	3,812,604	31,217	3,843,821	70,220	30,916	101,136	1,226,978	16,765	1,243,743

(単位:千円)

款 項 目									
	5目 中小家畜試験場費			3項 農地費					
							2目 土地改良費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	12,427		12,427	21,546		21,546	12,732		12,732
2 給 料				312,648		312,648	136,580		136,580
3 職 員 手 当 等				157,362		157,362	74,950		74,950
4 共 済 費	1,845		1,845	121,820		121,820	58,280		58,280
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	321		321						
8 報 償 費				1,247		1,247	30		30
9 旅 費	1,162		1,162	6,852		6,852	352		352
費用弁償				500		500			
普通旅費	1,162		1,162	5,766		5,766	352		352
特別旅費				586		586			
10 交 際 費									
11 需 用 費	37,549		37,549	21,459		21,459	1,688		1,688
食 糧 費	50		50	108		108			
その他の需用費	37,499		37,499	21,351		21,351	1,688		1,688
12 役 務 費	7,040		7,040	9,671		9,671	1,173		1,173
13 委 託 料	6,249	955	7,204	369,087	579,000	948,087	168,426	53,000	221,426
14 使用料及び賃借料	1,210		1,210	22,413	500	22,913	3,967	500	4,467
15 工 事 請 負 費	35,758	15,810	51,568	1,053,630	349,500	1,403,130	711,980	174,500	886,480
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費				164,030	1,000	165,030	4,220	1,000	5,220
18 備 品 購 入 費	1,595		1,595						
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				3,578,945	50,160	3,629,105	66,353	50,160	116,513
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				11,420	1,000	12,420	10,820	1,000	11,820
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				147,500		147,500			
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				1,277		1,277			
26 寄 付 金									
27 公 課 費	30		30						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	105,186	16,765	121,951	6,000,907	981,160	6,982,067	1,251,551	280,160	1,531,711
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			1,968,989	787,260	2,756,249	464,524	176,310	640,834
	地 方 債	34,000		34,000	370,000	107,000	477,000	178,000	47,000
	そ の 他	14,554		14,554	594,264	74,490	668,754	194,042	45,250
	一 般 財 源	56,632	16,765	73,397	3,067,654	12,410	3,080,064	414,985	11,600

(単位:千円)

款 項 目										
	4目 農地防災事業費			4項 林業費			2目 林業振興費			
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				48,990		48,990	7,274		7,274	
2 給 料	12,300		12,300	428,030		428,030				
3 職 員 手 当 等				215,439		215,439				
4 共 済 費				168,237		168,237	1,119		1,119	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				655		655				
8 報 償 費	127		127	2,069		2,069	1,737		1,737	
9 旅 費	126		126	18,583		18,583	10,998		10,998	
費用弁償				1,657		1,657	46		46	
普通旅費				15,836		15,836	10,222		10,222	
特別旅費	126		126	1,090		1,090	730		730	
10 交 際 費										
11 需 用 費				47,197		47,197	21,342		21,342	
食 糧 費				329		329	211		211	
その他の需用費				46,868		46,868	21,131		21,131	
12 役 務 費				24,176		24,176	15,692		15,692	
13 委 託 料	156,350	526,000	682,350	413,551	137,451	551,002	94,757		94,757	
14 使用料及び賃借料	3,100		3,100	30,889		30,889	20,787		20,787	
15 工 事 請 負 費	341,650	175,000	516,650	1,205,035	137,000	1,342,035	133,725		133,725	
16 原 材 料 費				592		592				
17 公 有 財 産 購 入 費	1,800		1,800							
18 備 品 購 入 費				2,932		2,932	139		139	
19 負担金、補助及び交付金				4,437,087	360,433	4,797,520	3,144,959	21,000	3,165,959	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				628,239		628,239				
22 補償、補填及び賠償金	600		600	25,848		25,848				
23 償還金、利子及び割引料				140,335		140,335				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				189,423	3,803,951	3,993,374	189,423	3,803,951	3,993,374	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				139,293		139,293				
予 備 費										
計	516,053	701,000	1,217,053	8,166,600	4,438,835	12,605,435	3,641,952	3,824,951	7,466,903	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	262,660	610,950	873,610	1,586,329	4,241,886	5,828,215	240,730	3,824,951	4,065,681
	地 方 債	149,000	60,000	209,000	661,000	140,000	801,000	37,000		37,000
	そ の 他	74,109	29,240	103,349	2,500,283	16,363	2,516,646	1,905,139		1,905,139
	一 般 財 源	30,284	810	31,094	3,418,988	40,586	3,459,574	1,459,083		1,459,083

(単位:千円)

款 項 目										
	5目 造林費			6目 林道費			7目 治山費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	5,885		5,885	3,116		3,116	3,518		3,518	
2 給 料	29,776		29,776	52,108		52,108	11,166		11,166	
3 職 員 手 当 等	14,984		14,984	26,230		26,230	5,619		5,619	
4 共 済 費	12,227		12,227	20,290		20,290	4,409		4,409	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							655		655	
8 報 償 費										
9 旅 費	100		100	940		940	992		992	
費用弁償				5		5	798		798	
普通旅費	100		100	935		935	194		194	
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費	250		250	3,812		3,812	929		929	
食 糧 費										
その他の需用費	250		250	3,812		3,812	929		929	
12 役 務 費	200		200	1,755		1,755	1,131		1,131	
13 委 託 料	65,647	60,000	125,647	55,211	3,000	58,211	107,574	74,451	182,025	
14 使用料及び賃借料	450		450	6,211		6,211	363		363	
15 工 事 請 負 費				1,070,310	137,000	1,207,310				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							1,250		1,250	
19 負担金、補助及び交付金	1,019,639	169,558	1,189,197	167,133	169,875	337,008				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	347,569		347,569							
22 補償、補填及び賠償金				5,700		5,700	8,436		8,436	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	138,671		138,671							
予 備 費										
計	1,635,398	229,558	1,864,956	1,412,816	309,875	1,722,691	146,042	74,451	220,493	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	578,844	130,000	708,844	678,348	253,750	932,098	51,496	33,185	84,681
	地 方 債	192,000	56,000	248,000	373,000	43,000	416,000	59,000	41,000	100,000
	そ の 他	102,533	13,363	115,896	65,614	3,000	68,614	4,806		4,806
	一 般 財 源	762,021	30,195	792,216	295,854	10,125	305,979	30,740	266	31,006

(単位:千円)

款 項 目		5 項 水産業費								
					2目 水産業振興費			9目 水産基盤整備事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	52,208		52,208	6,848		6,848			
2	給 料	212,154		212,154						
3	職 員 手 当 等	107,694		107,694						
4	共 済 費	84,483		84,483	1,057		1,057			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費	1,542		1,542	236		236			
9	旅 費	14,246		14,246	5,592		5,592			
	費用弁償	1,253		1,253	394		394			
	普通旅費	12,229		12,229	4,669		4,669			
	特別旅費	764		764	529		529			
10	交 際 費									
11	需 用 費	78,373		78,373	14,120		14,120	440		440
	食 糧 費	542		542	310		310			
	その他の需用費	77,831		77,831	13,810		13,810	440		440
12	役 務 費	18,768		18,768	4,140		4,140			
13	委 託 料	44,982	23,722	68,704	13,536		13,536		10,000	10,000
14	使用料及び賃借料	15,710		15,710	5,392		5,392			
15	工 事 請 負 費	176,711	458,176	634,887					314,000	314,000
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費	11,474	17,571	29,045	1,488		1,488			
19	負担金、補助及び交付金	278,059	451,850	729,909	175,194	420,000	595,194	36,400	31,850	68,250
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	24,380		24,380	24,380		24,380			
22	補償、補填及び賠償金	500		500	500		500			
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	16		16	8		8			
28	繰 出 金	100,766		100,766						
	予 備 費									
	計	1,222,066	951,319	2,173,385	252,491	420,000	672,491	36,840	355,850	392,690
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,209	757,469	762,678	201	420,000	420,201		162,000	162,000
	地 方 債	48,000	193,000	241,000				32,000	193,000	225,000
	そ の 他	25,092		25,092	1,320		1,320			
	一 般 財 源	1,143,765	850	1,144,615	250,970		250,970	4,840	850	5,690

(単位:千円)

款 項 目				農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節	10目 栽培漁業センター費						
1 報 酬	21,219		21,219	319,084		319,084	
2 給 料				2,400,690		2,400,690	
3 職 員 手 当 等				1,217,335		1,217,335	
4 共 済 費	1,462		1,462	949,853		949,853	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金				1,003		1,003	
8 報 償 費	500		500	37,738		37,738	
9 旅 費	1,495		1,495	93,703		93,703	
費用弁償				3,754		3,754	
普通旅費	1,495		1,495	82,049		82,049	
特別旅費				7,900		7,900	
10 交 際 費							
11 需 用 費	22,597		22,597	507,843		507,843	
食糧費	34		34	3,313		3,313	
その他の需用費	22,563		22,563	504,530		504,530	
12 役 務 費	2,086		2,086	119,760		119,760	
13 委 託 料	23,373	13,722	37,095	1,328,239	745,614	2,073,853	
14 使用料及び賃借料	7,509		7,509	154,381	500	154,881	
15 工 事 請 負 費	38,787	144,176	182,963	2,798,111	1,067,050	3,865,161	
16 原 材 料 費				1,726		1,726	
17 公 有 財 産 購 入 費				164,030	1,000	165,030	
18 備 品 購 入 費	9,346	17,571	26,917	89,137	19,687	108,824	
19 負担金、補助及び交付金	26,562		26,562	11,389,853	862,443	12,252,296	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金				811,909		811,909	
22 補償、補填及び賠償金				40,386	1,000	41,386	
23 償還金、利子及び割引料				307,697		307,697	
24 投 資 及 び 出 資 金				10		10	
25 積 立 金				190,700	3,803,951	3,994,651	
26 寄 付 金							
27 公 課 費	8		8	349		349	
28 繰 出 金				292,896		292,896	
予 備 費							
計	154,944	175,469	330,413	23,216,433	6,501,245	29,717,678	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,000	175,469	177,469	5,128,722	5,837,648	10,966,370
	地 方 債	16,000		16,000	1,186,000	440,000	1,626,000
	そ の 他	604		604	3,424,481	90,853	3,515,334
	一 般 財 源	136,340		136,340	13,477,230	132,744	13,609,974

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
3項 農地費	
2目 土地改良費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県土地改良事業補助金(農業体質強化基盤整備促進支援事業) 45,910 ・鳥取県土地改良事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業) 4,250
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助及び交付金	・原木しいたけ日本一産地づくり支援事業費補助金 21,000
積立金	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金 3,803,951
5目 造林費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金 169,558
6目 林道費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金 169,875
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	・水産物鮮度保持・加工施設整備事業費補助金 420,000
9目 水産基盤整備事業費	
負担金、補助及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金 31,850

繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	とっとり花回廊施設管理費	70,742	50,214	50,214				
			鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	30,755	29,920			29,920		
			地球温暖化に対応した技術開発促進事業	2,116	2,116	819		1,297		
	2 畜産業費	11 農業大学校費	11 農業大学校費	管理費(農業大学校)	103,180	30,916			30,916	
				中小家畜試験場施設整備費	56,856	16,765			16,765	
		5 中小家畜試験場費	5 中小家畜試験場費	中小家畜試験場施設整備費	22,000	12,000	6,000	2,400	3,000	600
				基幹水利施設ストックマネジメント事業	525,000	145,000	72,500	36,250	36,000	250
	3 農地費	2 土地改良費	2 土地改良費	県営畑地帯総合整備事業費	50,000	30,000	15,000	6,600	8,000	400
				経営整備事業	43,000	43,000	43,000			
				県営農業生産基盤整備事業調査費	87,915	45,910	35,560			10,350
				農業体質強化基盤整備促進事業	4,250	4,250	4,250			
4 林地費	4 林地防災事業費	4 林地防災事業費	団営農業水利施設保全合理化事業	295,600	39,000	21,450	6,240	11,000	310	
			県営地域ため池総合整備事業費	106,000	50,000	27,500	8,000	14,000	500	
			農村災害対策整備事業費	32,000	32,000	32,000				
			県営農地防災事業調査費	480,000	480,000	480,000				
			震災対策ため池調査事業費	43,582	21,000	21,000				
			原木しいたけ日本一産地づくり事業	1,111,391	229,558	130,000	13,363	56,000	30,195	
5 造林費	5 造林費	5 造林費	造林事業費	500,000	100,000	74,000		26,000		
			山のみち地域づくり交付金事業費	53,625	53,625	48,750			4,875	
6 林道費	6 林道費	6 林道費	団体営林業専用道開設事業費							

【追加分】

繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考		
						国庫支出金	その他	起債			
6 農林水産業費	4 林業費	6 林道	団体営林道改良事業費	39,750	39,750	34,500			5,250		
			林道点検診断・保全整備事業費	76,500	76,500	76,500					
5 水産業費	2 水産業振興費	7 治山	治山事業費(保育)	63,610	24,243	8,081		16,000	162		
			水産物施設整備事業費	420,000	420,000	420,000					
			水産業基盤整備費	68,250	31,850			31,000		850	
10 栽培漁業センター	費	費	水産基盤整備事業費	324,000	324,000	162,000		162,000			
			栽培漁業センター施設強化事業費	175,469	175,469	175,469					
農林水産部一般会計 合計				4,785,591	2,507,086	1,938,593	72,853	363,000	132,640		

繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		左の財源内訳			備考
					補正前	補正後	国庫支出金	その他	債	
6 農林水産業費	3 農地費	4 農地防災事業費	県営特別定額農業用管水路等	205,000	25,000	125,000	50,000	15,000	35,000	
		6 林道費	県営フォレスト・コミュニティ	555,000	70,000	110,000	20,000	3,000	17,000	
	4 林業費	7 治山費	総合整備事業費(保安林改良)	118,096	10,500	60,708	25,104		25,000	104
農林水産部一般会計 合計				878,096	105,500	295,708	95,104	18,000	77,000	104

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
とつとり花回廊施設管理費		50,214	計画・設計に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
鳥取二十世紀記念館施設管理費		29,920	計画・設計に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
地球温暖化に対応した技術開発促進事業費		2,116	計画・設計に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
管理費(農業大学校)		30,916	計画・設計に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
中小家畜試験場施設整備費		16,765	計画・設計に時間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
基幹水利施設ストックマネジメント費	大井手	12,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営畑地帯総合整備事業費	加勢蛇西2期、名和2期、中山2期、中山3期	145,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
経営体育成基盤整備事業費	大誠	30,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業生産基盤整備事業費	今在家、大口堰、北条用水、久米ヶ原	43,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
農業体質強化基盤整備促進事業費	鳥取市、琴浦町、湯梨浜町	45,910	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
団営農業水利施設保全合理化事業費	大口堰	4,250	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営地域たぬ池総合整備事業費	私郡、天神野	39,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
農村災害対策整備事業費	江府	50,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農地防災事業費	大口堰、養波、久米ヶ原2期、羽合浜	32,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
震災対策たぬ池調査事業費	全県	480,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
原木しいたけ日本一産地づくり支援事業費	全県	21,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
造林事業費	全県	229,558	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
山のまち地域づくり交付金事業費	若桜・江府線	100,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
団体営林業専用道開設事業費	全県	53,625	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
団体営林道改良事業費	全県	39,750	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
林道点検診断・保全整備事業費	全県	76,500	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
治山事業費(保育)	中田ほか10地区	24,243	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
水産物鮮度保持・加工施設整備事業費		420,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
フロンティア漁場整備事業費		31,850	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
水産基盤整備事業費		324,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
栽培漁業センター施設強化事業費		175,468	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営特定農業用管路等特別対策事業費	久米ヶ原、福部	100,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営フオレスト・コミュニティ総合整備事業費	因美線、中ノ津線	40,000	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
治山事業費(保安林改良)	奥沢美、石脇、大谷	50,208	国臨時経済対策補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
計		2,687,294	

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成25年1月22日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成25年1月22日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 兵庫県姫路市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を1割5分とし、県は、損害賠償金31,800円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成24年11月14日 13時35分頃 イ 事故発生場所 東伯郡琴浦町大字上伊勢地内 ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部農林総合研究所所属の職員が、会議出席のため軽貨物自動車を運転中、交差点を直進する際、右方向から一時停止を怠り右折進入してきた和解の相手方所有の小型乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p>

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	農林水産部 農林総合研究所	物品 保守	プロジェクター	1式	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	126,000	平成25年1月7日 ～平成29年12月28日	鳥取県農林水産 部農林総合研究 所企画総務部
2	中部総合事務所	物品	プロジェクター	1式	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	258,300	平成24年12月1日 ～平成29年11月30日	鳥取県中部総合 事務所農林局倉 吉農業改良普及 所